



月間資金需給見込み（2021年4月）

2021年4月5日

(単位：億円)

	見 込 み	(前年実績)	(前 年 比)
銀行券要因	△ 14,200	△ 23,942	9,742
財政等要因	△ 28,700	30,819	△ 59,519
国 債 等	△ 112,700	△ 86,293	△ 26,407
国庫短期証券等	△ 47,000	△ 46,337	△ 663
租 税	△ 36,300	△ 39,600	3,300
社 会 保 障	29,100	27,900	1,200
交 付 金	41,600	39,300	2,300
公 共 事 業	16,700	15,200	1,500
一 般 そ の 他	44,600	26,400	18,200
財 政 融 資	△ 3,200	6,400	△ 9,600
外国為替資金	0	400	△ 400
保 険	49,800	46,000	3,800
特会その他	8,600	8,900	△ 300
資金過不足	△ 42,900	6,877	△ 49,777

※財政等要因の内訳は主要なもののみ記載

(出所：日本銀行・財務省資料より上田八木短資が作成)

1. 銀行券要因

銀行券要因は、1兆4,200億円の発行超と予想される。

2. 財政等要因

余剰要因として普通交付税の交付や、年金の定時払い、出納整理期における支払等がある一方、不足要因として消費税・源泉所得税等の受入や、国債・国庫短期証券の発行等があり、2兆8,700億円の不足となる見込み。なお、国庫短期証券売買オペにより日銀が取得した国庫短期証券のうち、4月中に償還期日が到来する金額は5兆5,000億円である。

3. 資金過不足

この結果資金過不足は、4兆2,900億円の不足となる見通し。

4. 日銀調節残高

(2021年3月31日現在、単位：億円)

	3 月 末 残	うち4月中期日到来残高	期 落 ち 比 率
共通担保(本店)	0	0	-
共通担保(全店)	4,851	4,851	100%
C P 現 先	0	0	-
成長基盤支援強化	57,421	0	-
被災地金融機関支	5,324	1,268	24%
貸出増加支援	542,543	0	-
新型コロナ対応金融支援	648,264	27,560	4%
国 債 買 現	0	0	-
資金供給調節合計	1,258,403	33,679	3%

売 手 入 札	0	0	-
国 債 売 現	0	0	-
米ドルオペ用担保	0	0	-
資金吸収調節合計	0	0	-

(出所：日本銀行より上田八木短資が作成)

5. 資金需給日足予想 (2021年4月)

(単位：億円)

	銀行券要因	財政等要因	資金過不足	備考	おへ期日	
1	木	△ 900	△ 34,900	△ 35,800	国債発行・償還 (2年)	
2	金	+ 200	△ 33,900	△ 33,700	国債発行 (10年) 消費税・法人税・保険揚げ 普通交付税	
3	土					
4	日					
5	月	+ 600	△ 10,700	△ 10,100	国庫短期証券発行・償還 (3M)	
6	火	+ 800	+ 1,800	+ 2,600		
7	水	+ 0	△ 9,000	△ 9,000	国債発行(30年)	共通 (全) △ 4,900
8	木	△ 1,000	+ 2,000	+ 1,000		
9	金	△ 1,000	△ 21,000	△ 22,000	国債発行(5年)	
10	土					
11	日					
12	月	+ 1,000	△ 9,000	△ 8,000	国庫短期証券発行・償還 (3M・6M)	
13	火	+ 0	+ 1,000	+ 1,000		
14	水	+ 0	△ 7,000	△ 7,000	源泉税揚げ	
15	木	△ 1,000	+ 93,000	+ 92,000	年金定時払い	
16	金	△ 1,000	+ 8,000	+ 7,000		被災地 支援 △ 1,300
17	土					
18	日					
19	月	+ 1,000	+ 9,000	+ 10,000	国庫短期証券発行・償還 (3M)	
20	火	△ 1,000	△ 28,000	△ 29,000	国庫短期証券発行・償還 (1Y)	
21	水	△ 1,000	△ 10,000	△ 11,000	国債発行 (20年)	
22	木	△ 2,000	+ 2,000	+ 0		
23	金	△ 2,000	+ 7,000	+ 5,000		新型 コロナ △ 27,600 企業支援
24	土					
25	日					
26	月	△ 1,000	△ 2,000	△ 3,000	国庫短期証券発行・償還 (3M・6M)	
27	火	△ 1,000	+ 4,000	+ 3,000		
28	水	△ 2,000	+ 5,000	+ 3,000		
29	木					
30	金	△ 2,900	+ 4,000	+ 1,100		
		△ 14,200	△ 28,700	△ 42,900		

(出所：日本銀行・財務省資料より上田八木短資が作成)

本資料は投資環境等に関する情報提供を目的として作成したものです。本資料は投資勧誘を目的とするものではありません。有価証券等の取引には、リスクが伴います。投資についての最終決定は、投資家ご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。当社は、いかなる投資の妥当性についても保証するものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、正確性、完全性を保証するものではなく、今後予告なく変更されることがあります。

上田八木短資株式会社

登録金融機関 近畿財務局長（登金）第243号

東京本社 〒103-0022東京都中央区日本橋室町1丁目2番3号 tel : 03-3270-1711（代表）

大阪本社 〒541-0043大阪府大阪市中央区高麗橋2丁目4番2号 tel : 06-6202-5551（代表）

加入協会 日本証券業協会